

〈書評〉

西尾 理著

『学校における

平和教育の思想と実践』

(学術出版会, 2011年7月刊, 520頁
6,800円+税)

栗原 久

K. E. ボールディングが喝破したように、「紛争はたいていどの世界にも見出される一つの活動」である(『紛争の一般理論』)。たしかに、希少な資源や両立困難な価値の実現をめぐる、個人や集団の間で緊張関係が存在するのは常態であるといつてよい。それは、家庭から国際にいたるすべての社会においてそうである。

社会科は、「社会生活についての理解を図」ることをねらいとしている(小学校社会科の「目標」)。であるなら、社会生活に不可避な紛争は、欠かすことのできない学習内容である。ことに、「国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者」を育てるという目標をかかげるかぎりは、国際の平和をどう実現するかという問題を避けて通るわけにはいかない。

ところが、「戦後日本の平和教育は、平和運動と結びついていることにその特徴があったが、そのことによって、イデオロギーに巻き込まれて政治化していった」。この結果、「さまざまな問題提起や課題、カリキュラムまでもが提唱されながらも、それが学校現場での実践に十分生かしきれてこなかったと考えられる。平和教育にとって必要なことは、その時々々の政治状況や社会状況から自立した平和教育なのであろう。…平和教育が時の政治状況から自立し、学校教育の中で確固たる位置を占めるためには、まず戦後日本における平和教育の丁寧な実証分析と考察、それを踏まえた教材開発とそのカリキュラム化の提言が求められる」。

西尾理著『学校における平和教育の思想と実

践』は、このような問題意識から執筆されたものである。本書のもとになったのは、氏が2010年に兵庫教育大学連合大学院に提出した学位請求論文(「戦後日本における平和教育の分析と教材開発研究」)である。同論文により、西尾氏は「博士(学校教育学)」の学位を授与された。

本書の主な構成は次の通りである。

序章 本書の目的と構成

第I部 戦後日本における平和教育論の分析

第1章 戦後日本の平和教育論と体系化への試み

第1節 佐貫浩の平和教育論

第2節 森田俊男の平和教育論

第3節 平和教育の体系化の試み

第4節 日本教育学会における平和教育

第2章 戦後日本の平和教育実践の分析

第1節 日教組全国教研における平和教育実践の分析

第2節 『歴史地理教育』における平和教育実践の分析

第3節 『未来をひらく教育』における平和教育実践の分析

第4節 日本の国際理解教育における平和教育の分析

第5節 戦後日本の平和教育実践の特徴と課題

第3章 平和教育において平和をどう捉えるか

第1節 平和教育における平和概念

第2節 平和教育において人権をどう捉えるか

第3節 平和教育における人権と国家の関係

第4節 人権を観点とした平和教育のカリキュラムと教材をどう構想するか

第II部 平和教育教材開発の実際

第4章 平和教育教材開発一試案

第1節 平和教育の教材開発に向けて

第2節 冷戦とその後の世界

第3節 国家を考える

第4節 戦場における兵士に着目した平和教育

第5節 日本の平和・世界の平和

第6節 平和主義

第7節 現代の核兵器と軍産複合体制

第8節 平和の方法

第9節 君の心が戦争を起こす

第10節 じゃばゆきさん物語

第11節 平和教育教材のカリキュラム化

第5章 総括—成果と課題

第Ⅰ部では、佐貫浩や森田俊男などの平和教育論が分析された。また、日本教職員組合の教育研究全国集会や、歴史教育者協議会の『歴史地理教育』などに報告された平和教育実践が詳細に検討されている。さらに、国際理解教育や開発教育などの領域で行われた平和教育の特徴も考察の対象になっている。

第Ⅰ部での検討結果をふまえ、著者独自の平和教育の教材開発とそのカリキュラム化を行ったのが、第Ⅱ部である。ここでは、「冷戦とその後の世界」から「じゃばゆきさん物語」まで、9つの教材開発が行われている。なお、教材開発の成果は、通常の「指導案」ではなく、「シナリオ」のかたちで示されている。

西尾氏は、戦後日本の平和教育は、教育実践が先行し理論による裏づけが遅れたこと、実践者の多くが日教組を中心とする教師であったため、基地問題への取り組みなど平和運動との関係が深かったことを、指摘している。このこともあって、平和教育は社会主義（共産主義）思想と密接な関わりがあったともいう。

また、国際理解教育の領域で行われてきた平和教育（開発、環境、平和構築などの内容を含む）と、日教組の教研集会などで報告されてきた実践（反戦・平和を主たる内容とする）が、異なる傾向性をもってきたことも明らかにしている。

これら「戦後日本の平和教育論と平和教育実践から得られた知見」を、膨大な数の論考と実践記録を読み解くことから明らかにしたことが、本書の何よりも大きな成果である。

さらに、第Ⅱ部で示された教材開発の成果（シナリオ）によって、反戦・平和のための教育を軸として、政治的抑圧など構造的暴力の除去を視野に入れた平和教育が可能であることを明らかにした点も、本書の成果である。高等学校の教師である著者は、シナリオを机上のプランとして示しただけではなく、勤務校で実践して

いる。本書で示された9つ「すべてのシナリオ」は、その授業の反省と検証の要素も含んでいるという。

このように、本書は、戦後日本の平和教育論と実践事例を分析し、これを踏まえ実践可能なかたちで教材開発の成果を示しカリキュラム化を試みるなど、「平和教育を教育の学として体系的に捉え」ることに道筋をつけたものとして高く評価される。

もちろん、いくつかの課題は残されている。

第1に、本書が分析の直接的な対象としなかった「戦後日本の平和教育論と平和教育実践」に関わる検討である。ことに、著者自身が指摘するように、「教科書の平和教育に該当する部分の分析と考察」は、教科書検定の問題とも関わって、重要な課題として残されている。

第2に、第Ⅱ部で示されたシナリオに基づく授業の効果を、より詳細に検証することである。先述の通り、9つのシナリオは、著者の勤務校での実践を経て提案されている。しかし、授業の前後で生徒の戦争と平和に関する理解や関心・態度はどのように変化したのか、かならずしも明確ではない。この点についての検証作業が、必要であろう。

第3に、いわゆる非対称戦争の扱いである。もちろん、第Ⅱ部で示されたシナリオのなかには、「新しい戦争の形態」「極・国家以外のアクター間の戦争」への言及はある。しかし、シナリオで取り上げられている戦争の多くは国家対国家であり、テロなど非対称戦争については大きく取り上げられてはいない。これを平和教育でどのように扱うか、検討が求められよう。

以上、課題を述べたが、本書が戦後日本の平和教育論を総括し、新たな平和教育教材を示した意義をすこしも損なうものではない。今後、本書をベースに平和教育に関わる研究・実践がいつそう活発に行われることを願う。